

会長挨拶



会長 瀨本 浩邦

長崎県情報産業協会は、長崎県内の情報産業に携わる企業89社（正会員83社及び特別賛助会員6社）により構成される非営利一般社団法人です。関係者の方々の当協会へのご指導・ご支援に厚く感謝するとともに、会員の皆様の日頃のご協力を敬意を表します。

さて、一昨年にデジタル庁がスタートし、デジタル社会実現に向けてのスピードが加速されていく中、わたしたちICT企業はあらゆる産業のイノベーションを牽引していくデジタル化推進役のキーマンとして期待されています。

また、携わっているビジネスもあらゆる分野に拡がりを見せており、その技術もAIを代表格として急速に進歩しており、最近ではメタバース（仮想空間）やチャットGPTがツールとして脚光を浴びてきています。現在、日本政府及び各自治体は「デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」を重要戦略として位置づけ、高度なデジタル技術を活用した社会の実現に取り組んでいます。長崎県情報産業協会は、長崎県や地場製造業の団体である長崎工業会との連携を図りながら、DX推進に努めているところです。そして、このような時代に対応できるICT人材の育成も、わたしたちの大切な使命です。

当協会は、地域の情報関連技術者の研修機関として、時代のニーズに合ったカリキュラムを毎年見直し、研修事業を企画・実施しております。今年度は、会員外の事業会社ICT担当者向け研修も計画いたします。また、活用可能な種々の助成金の適用を検証し、より安価な費用で受講できるようにその手続き等を含めて支援いたします。

さらに、研修事業に加えて、当協会では国（経済産業省、総務省）や自治体（県、市）、関連団体などから最新情報を入手し、会員へメールやホームページでお知らせしています。ICTに関する膨大な情報が氾濫する中で、会員の皆様が必要とする情報を取り上げて、タイムリーにお届けするとともに、「AI」、「IoT」、「情報セキュリティ」、「オープン・クラウド」、「アジャイル」といった最新テーマにも積極的に取り組んでいます。

さらに、長崎県や長崎県産業振興財団が注力している情報系企業誘致に協力し、会員企業のビジネスチャンス拡大につなげています。また、会員企業間の協業を推進する目的で、オープンな人的交流の場として「ビジネスコラボ会」を定期的で開催しています。加えて、大型案件の合同受注を目的とした「NAGASAKIパワー向上プロジェクト（仮称）」を立ち上げました。

長崎県情報産業協会は、以上のような活動を通して、行政、学校、関連機関の皆様と連携しながら、時代をリードするICT企業の団体として、企業や社会のデジタル化を図り、地域経済の活性化に貢献したいと考えています。その原動力強化のためにも会員数100社を目指して、門戸を常に開いています。

今後とも、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

一般社団法人長崎県情報産業協会
会長 瀨本 浩邦